

り見ているんだよな。その点、物産さんの場合は現場に権限があるから何かと本社との板挟みが起こる。あちらが立てば、こちらが立たず。そこにビジネスマンとしての成長がある。正に人の三井です」。無論、責任あるポストが多ければ組織の効率性に何かと難が生じる。一方、人の育つ可能性は色々の意味で高い。

「どうです、「タテ・ヨコ論議」。結構、面白く且つ深いでしょう。



## 老いてますますエネルギー

### 三井物産 OB 創設の NPO 奮戦記

3年前に紹介した (No 552・18 頁) 経営支援 NPO クラブ (2002 年 6 月設立) の動きが引き続き活発だ。三井物産の化学品出身者を中心に発足した NPO だが、物産色も薄れてきて活躍の場も相当に広がっている。現在の理事長は三井物産化学品 OB の世良正氏で、3代目を数える。2014 年度の支援企業数は 628 社、支援実績は 2086 件、企業招致数は 178 社と着実に実績を積み上げていた。

最新の話は今年 11 月 5 日・6 日に開催予定とする「再生可能エネルギーフォーラム・土湯温泉 2015」で、主催者の一角を任されている事。「聞いて” “見て” !! 土湯温泉復興・再生、バイナリー発電と小水力発電事業の取り組み事例と共に考える、日本の地方創成の実践」とするのが謳い文句だ。取材の後、同 NPO の夜の拠点の一つ、神田界隈の某居酒屋を訪問。理事長を中心にメンバーの間で議論が沸騰しており、老いてますますエネルギーの印象を強くした。



## 冴える丹羽宇一郎氏の “安保発言”

9月19日に成立した安保法については様々な識者が意見を述べている。経済人では伊藤忠商事元社長で中国大使も務めて現在、日中友好協会会長を任される丹羽宇一郎氏の論が冴えていると (本誌は) 思う。以下、9月22日の朝日新聞朝刊3面に掲載された同氏の記事から幾つかの発言を紹介しておく。

「安保法の成立は、日本の経済界として喜ぶべきことではない」「安倍政権の経済政策にとっても、プラス材料にはならない」とするのは同氏らしい歯切れの良さ。「どの国とも仲良くやるのが日本の立ち位置だ…米国は、他国とけんかしても自活できる。これが日米の大きな違い。仮に日本が食べられなくなっても、米国がきちんと面倒をみてくれればよいが…」等々の見方も開陳していた。



## 我国企業に戦争ビジネスは割が合わない

本誌は我国の企業に戦争ビジネスは割が合わないと昔から考えている。商社史を繙いても「第一次世界大戦後の不況で倒産した鈴木商店」「敗戦後の旧財閥系商社の解体」「朝鮮戦争後の新三品暴落の痛手」など事例は枚挙に暇がない。一時は良い目を見ても、その後に大きな陥穽が待ち構えている。「甘いビジネスで採算感覚が鈍化する」「負ければ全てを失う」「死の商人と人々の恨みを買って財政悪化にも貢献」等々と陥穽も多種多様。資源に恵まれず国土も狭い我国に本拠を置く我国企業には、やはり平和が一番の選択肢だろう。